

経済・金融 フラッシュ

米債務上限法合意、市場は円安、株高に振れる：米債格下げリスク、雇用回復のスピード感なし、ドル安材料山積は変わらず

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL: 03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 米債務上限法案成立：大人の対応、2008年の悪夢再来は一応回避

8月2日にデットラインとなっていた「米債務上限法」は、米国議会で合意され、実質的な債務不履行の事態は避けられた。

思い起こせば「100年に一度の危機」は、2008年9月の「リーマン・ショック」をきっかけに広がったが、そのダメ押し役になったのは「米議会ショック」だった。約半月後、米国の下院議会は「金融救済法(TARP)」の法案をまさかの否決、事態の悪化に拍車をかけた。その悪夢再来は、今回「大人の対応」でなんとか回避された。

合意は「債務上限を引き上げると引き換えに、当初1兆ドルの財政赤字を削減し、超党派委員会で今秋に追加の赤字削減計画をまとめる」との内容のようだ。

しかし、来年選挙を控え、政策の根幹をなす歳出削減に対しては、もめないわけではない。将来に対する歳出削減の実現性は今回の両党の合意では保障されておらず、今後も格下げのリスクはくすぶり続ける。

また米国の雇用などマクロ改善の足取りも遅く、引き続きドル安材料は山積しつづけるだろう。

法案が通らないという最悪の事態は回避できたことで、日本市場では金曜日に比べ、円安、株高が進んだが、戻りが鈍いのも先行き米国経済・財政・金融がかかえる問題の不安が、今回の債務上限引き上げ合意で解決するわけではないという見方が支配しているためだろう。

2. 日本政府の対応：長期的なドル安に拍車、短期の政策対応とともに企業の空洞化対応なども

今後も米国債の格下げリスクなどドル安材料が山積する中で、日本市場には、円高、株安の圧力がかけられ続けることになる。さらに要注意は先週スペインの格下げ見直しが報じられ、再びユーロへの不安が高まりつつあり、ドル安に為替市場が傾いたときに、その吸収先として円への影響が大きくなりそうということ。

日本の対応の焦点としては、今後もし円高が加速した場合の介入と、追加金融緩和だ。

介入については、協調介入が実施されるかどうかのポイントだ。米国の問題とはいえ、基軸通貨であるドルの急落に対して世界としてメッセージを出すのかだ(協調介入が実施されなくても、日本政府は(たとえ介入効果が極めて限定的であっても)単独介入を実施すると予想する)。

あと政策面で考えなければならないのは、「企業の空洞化」だ。

今回の決算発表でも多くの日本企業から「海外生産移転」の話がでていた。米国の財政削減問題は内

需の弱さもあり長期化→ドル安は長期化するとの見方が企業内ではコンセンサスのはず。国内では政局の混迷、成長戦略の絵もかけず、エネルギー問題もまったくの白紙状態、さらに法人税の大幅増税といったことも議論され始めており、企業にとっては国内でモノづくりをするインセンティブは急低下している。

国内で物をつくるインセンティブを政策としてどう与えるのか、また海外での収益をどうやって国内に還流させるのか、国内に外資など世界の資本・人を呼び込むことを早急に検討・実施しなくてはならない。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。